

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 高木証券株式会社

【英訳名】 TAKAGI SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉原康夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田一丁目3番1-400号

【電話番号】 06(6345)1221(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 嘉永浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田一丁目3番1-400号

【電話番号】 06(6345)1221(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 嘉永浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
高木証券株式会社 東京本部
(東京都中央区日本橋一丁目19番1号)
高木証券株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区那古野一丁目47番1号)
高木証券株式会社 越谷支店
(越谷市南越谷一丁目20番地10)
高木証券株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目5番3号)
高木証券株式会社 西宮支店
(西宮市甲風園一丁目8番14号)
高木証券株式会社 津田沼支店
(船橋市前原西二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第 1 四半期 連結累計期間	第100期 第 1 四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
営業収益 (百万円)	1,887	2,251	7,481
純営業収益 (百万円)	1,872	2,236	7,415
経常利益 (百万円)	302	510	645
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	302	482	1,195
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	238	1,403	4,534
純資産額 (百万円)	27,015	32,410	31,241
総資産額 (百万円)	43,659	47,496	45,860
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.16	8.23	20.40
潜在株式調整後 1 株当 り四半期(当期)純利益金 額 (円)	—	8.19	20.31
自己資本比率 (%)	61.9	68.1	68.0

- (注) 1. 営業収益および純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 第99期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当企業集団(当社および連結子会社、以下同じ。)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

概要

当第1四半期のわが国経済は、個人消費が堅調を持続していることに加え、昨年4月に実施された消費税率の引き上げ以降反動減が続いていた住宅投資もプラスに転じるなど、緩やかな拡大が継続しました。消費者物価の上昇率については、足下では0%近辺まで低下しておりますが、夏場以降は原油価格の落ち着きに伴って伸び率を拡大させるとみられ、デフレ脱却に向けた緩やかな歩みが続いております。

純営業収益

・受入手数料

株式市場は一貫して堅調に推移し、日経平均は一時20,952円となり、平成12年4月の高値を上回り平成8年12月以来の水準を回復しました。6月末頃にはギリシャの債務問題が緊迫したことを受けて不安定な動きとなりましたが、当第1四半期末の日経平均株価は20,235円となり、前連結会計年度末の19,206円に比べて5.4%上昇して期を終えました。

一方、債券市場は、前連結会計年度末には0.40%であった長期金利の指標となる新発10年国債利回りは、ユーロ圏の国債利回りがそれまでの大幅な低下の反動から5月以降大きく上昇したことに伴って、世界的に国債の利回りが上昇したことを背景に0.545%まで上昇する場面もありましたが、その後は世界的な利回り上昇の一巡感を受けて徐々に落ち着きを取り戻し、当第1四半期末は0.455%で期を終えました。

このような環境のなか、株式委託手数料は7億5百万円（前年同期比23.4%増）となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は7億41百万円（同23.9%増）となりました。なお、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は3百万円（同3,439.5%増）となりました。

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は6億91百万円（前年同期比13.1%増）、投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数は2億15百万円（同10.3%増）となりました。

	前第1四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
	(百万円)	(百万円)
委託手数料	598	741
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	3
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	612	691
その他の受入手数	195	215
合計	1,406	1,652

・トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が3億22百万円の利益（前年同期比172.7%増）、「債券等」が1億47百万円の利益（同38.9%減）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」11百万円の利益（前年同期2百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は4億82百万円の利益（前年同期比34.9%増）となりました。

	前第1四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
	(百万円)	(百万円)
株券等	118	322
債券等	241	147
その他	2	11
合計	357	482

・金融収支

金融収益は1億15百万円（前年同期比6.5%減）、金融費用は14百万円（同3.0%減）となり、金融収支は1億円（同6.9%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の純営業収益は22億36百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は18億69百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

主な内訳は、取引関係費2億45百万円（同5.5%増）、人件費9億99百万円（同9.0%増）、不動産関係費1億69百万円（同32.2%増）、事務費2億72百万円（同2.4%増）、減価償却費90百万円（同4.8%増）であります。

特別損益

特別損益は、特別利益として訴訟損失引当金戻入額15百万円を計上し、特別損失として訴訟和解金3百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ1百万円を計上したことから、差し引き10百万円の利益となりました。

以上の結果、経常利益は5億10百万円（前年同期比68.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億82百万円（同59.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の財政状態は、主に現金・預金の減少とトレーディング商品や投資有価証券の増加などにより、資産合計が16億35百万円増加し474億96百万円となり、信用取引負債の減少と預り金や繰延税金負債の増加などにより、負債合計が4億67百万円増加し150億86百万円となりました。

なお、純資産合計は、利益剰余金とその他の有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億68百万円増加し324億10百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,764,400	59,764,400	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	59,764,400	59,764,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年 6 月30日	—	59,764	—	11,069	—	2,767

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年 3 月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,172,000	—	株主としての権利内容 に制限のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,284,000	58,284	同上
単元未満株式	普通株式 308,400	—	1 単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	59,764,400	—	—
総株主の議決権	—	58,284	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式315株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 6 月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高木証券株式会社	大阪市北区梅田 一丁目 3 番 1 - 400号	1,172,000	—	1,172,000	1.96
計	—	1,172,000	—	1,172,000	1.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第99期第1四半期 累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	委託手数料	571	—	27	—	598
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	—	—	—	0
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	611	—	612
	その他の受入手数料	3	0	187	3	194
	計	575	0	826	3	1,405
第100期第1四半期 累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	委託手数料	705	0	36	—	741
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	3	—	—	—	3
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	691	—	691
	その他の受入手数料	2	0	202	9	215
	計	711	0	930	9	1,652

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第99期第1四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日			第100期第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	32	85	118	180	142	322
債券等	241	0	241	146	0	147
その他	8	10	2	11	0	11
合計	282	75	357	338	144	482

(3) 自己資本規制比率

		第99期第1四半期 会計期間末 平成26年6月30日現在	第100期第1四半期 会計期間末 平成27年6月30日現在
基本的項目(百万円) (A)		19,483	20,500
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	7,289	11,614
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	9	14
	一般貸倒引当金(百万円)	2	4
	計(百万円) (B)	7,301	11,634
控除資産(百万円) (C)		5,079	3,880
固定化されていない自己資本(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		21,705	28,253
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	3,298	4,979
	取引先リスク相当額 (百万円)	256	290
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,666	1,695
	計(百万円) (E)	5,221	6,965
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		415.7	405.6

(注) 上記は決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買等の状況(有価証券に関連する市場デリバティブ取引を除く)

イ 株券

期別		受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第99期第1四半期累計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	71,497	835	72,332
第100期第1四半期累計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	90,324	17,967	108,291

ロ 債券

期別		受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第99期第1四半期累計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	—	10,683	10,683
第100期第1四半期累計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	22	5,124	5,147

ハ 受益証券

期別		受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第99期第1四半期累計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	5,642	—	5,642
第100期第1四半期累計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	9,975	1,469	11,445

二 その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第99期第1四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	—	—	—
第100期第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	607	—	607

有価証券に関連するデリバティブ取引の状況

イ 株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第99期第1四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	1,732	—	3,838	—	5,571
第100期第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	6,196	—	3,503	—	9,700

ロ 債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第99期第1四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	—	—	—	—	—
第100期第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	—	—	—	—	—

有価証券の引受けおよび売出しならびに特定投資家向け売付け勧誘等ならびに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱いならびに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

イ 株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額 (百万円)	募集の取扱 高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱 高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取扱 高 (百万円)
第99期第1四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	—	—	—	1	8	—	—
第100期第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	44	44	—	1	—	—	—

口 債券

期別	区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取 扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取 扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
第99期第1四半期 累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	国債証券	—	—	—	3	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	3	—	—	—
第100期第1四半期 累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	国債証券	—	—	—	9	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	9	—	—	—

八 受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱 高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱 高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
第99期第1四半期 累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	—	—	—	60,743	—	—	—
第100期第1四半期 累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	—	—	—	72,047	—	—	—

二 その他

期別	区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取 扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取 扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
第99期第1四半期 累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	コマーシャル・ペーパーのうち内国法人が発行するもの	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
第100期第1四半期 累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	コマーシャル・ペーパーのうち内国法人が発行するもの	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,324	6,403
預託金	2,423	2,391
顧客分別金信託	2,000	2,200
その他の預託金	423	191
トレーディング商品	3,713	4,801
商品有価証券等	3,713	4,801
約定見返勘定	1,435	1,223
信用取引資産	8,906	9,070
信用取引貸付金	8,644	8,947
信用取引借証券担保金	261	122
立替金	0	0
短期差入保証金	-	20
繰延税金資産	145	144
その他の流動資産	397	550
貸倒引当金	2	4
流動資産計	25,344	24,602
固定資産		
有形固定資産	1,143	1,313
無形固定資産	679	667
投資その他の資産	18,693	20,913
投資有価証券	17,658	19,978
その他	1,884	1,799
貸倒引当金	849	864
固定資産計	20,516	22,893
資産合計	45,860	47,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	3,357	2,111
信用取引借入金	2,779	1,814
信用取引貸証券受入金	577	297
預り金	1,773	3,105
顧客からの預り金	833	1,130
その他の預り金	939	1,975
受入保証金	484	692
短期借入金	2,400	2,500
未払法人税等	31	29
賞与引当金	315	149
役員賞与引当金	92	26
訴訟損失引当金	420	404
その他の流動負債	535	394
流動負債計	9,410	9,413
固定負債		
繰延税金負債	4,994	5,427
再評価に係る繰延税金負債	82	82
その他の固定負債	118	147
固定負債計	5,194	5,657
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 13	3 14
特別法上の準備金計	13	14
負債合計	14,618	15,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	4,318	4,316
利益剰余金	5,547	5,795
自己株式	436	433
株主資本合計	20,499	20,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,600	11,522
土地再評価差額金	92	92
その他の包括利益累計額合計	10,692	11,614
新株予約権	48	47
純資産合計	31,241	32,410
負債・純資産合計	45,860	47,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,406	1,652
トレーディング損益	357	482
金融収益	123	115
その他の営業収益	-	0
営業収益計	1,887	2,251
金融費用	15	14
純営業収益	1,872	2,236
販売費・一般管理費		
取引関係費	232	245
人件費	¹ 916	¹ 999
不動産関係費	127	169
事務費	266	272
減価償却費	86	90
租税公課	39	50
貸倒引当金繰入れ	-	17
その他	36	23
販売費・一般管理費計	1,706	1,869
営業利益	165	366
営業外収益	² 144	² 164
営業外費用	³ 7	³ 21
経常利益	302	510
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	13	15
特別利益計	13	15
特別損失		
訴訟和解金	-	3
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	1
特別損失計	0	4
税金等調整前四半期純利益	315	520
法人税、住民税及び事業税	13	29
法人税等調整額	0	9
法人税等合計	12	38
四半期純利益	302	482
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	302	482

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	302	482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	921
その他の包括利益合計	64	921
四半期包括利益	238	1,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238	1,403
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 差し入れた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
信用取引貸証券	498百万円	238百万円
信用取引借入金の本担保証券	3,129	2,016
差入保証金代用有価証券	1,434	1,169
その他担保として差し入れた有価証券	8,744	9,388
計	13,807	12,812

2 担保として差し入れを受けた有価証券および借入れた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	8,217百万円	8,484百万円
信用取引借証券	498	256
信用取引受入保証金代用有価証券	6,549	6,526
計	15,265	15,267

3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の 5

(当第 1 四半期連結会計期間)

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の 5

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費に含まれる賞与引当金繰入額等

(前第1四半期連結累計期間)

人件費には、賞与引当金繰入額145百万円および役員賞与引当金繰入額37百万円が含まれております。

(当第1四半期連結累計期間)

人件費には、賞与引当金繰入額149百万円および役員賞与引当金繰入額26百万円が含まれております。

2 営業外収益の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
受取配当金	133百万円	155百万円
その他	10	8
計	144	164

3 営業外費用の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
旧東京本部賃借料	- 百万円	14百万円
その他	7	6
計	7	21

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	86百万円	90百万円
計	86	90

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	234	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	234	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、当社および当社の連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金・預金	8,324	8,324	—
有価証券および投資有価証券	20,586	20,586	—
その他有価証券	16,826	16,826	—
信用取引貸付金	8,644	8,644	—
資産計	37,555	37,555	—
信用取引借入金	2,779	2,779	—
預り金	1,773	1,773	—
負債計	4,553	4,553	—

(注) 1. 資産

- ・現金・預金、信用取引貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関の提示価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

2. 負債

- ・信用取引借入金、預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第1四半期連結会計期間末（平成27年6月30日）

現金・預金、有価証券および投資有価証券、信用取引貸付金、信用取引借入金および預り金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
現金・預金	6,403	6,403	—
有価証券および投資有価証券	24,011	24,011	—
その他有価証券	19,163	19,163	—
信用取引貸付金	8,947	8,947	—
資産計	39,361	39,361	—
信用取引借入金	1,814	1,814	—
預り金	3,105	3,105	—
負債計	4,919	4,919	—

（注）1．資産

・現金・預金、信用取引貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

・有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関の提示価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

2．負債

・信用取引借入金、預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成27年3月31日）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	1,266	16,826	15,559
合計	1,266	16,826	15,559

（注）株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

当第1四半期連結会計期間末（平成27年6月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	2,253	19,163	16,910
合計	2,253	19,163	16,910

（注）株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	5 円16銭	8 円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	302	482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	302	482
普通株式の期中平均株式数(株)	58,599,531	58,600,049
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	8 円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	232,199
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

高 木 証 券 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 沼 照 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 勇 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 田 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高木証券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高木証券株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。